

第2問

新型コロナウイルスの感染拡大は、男女共同参画の推進に影響を及ぼしているといわれる。男女共同参画に具体的にどのような影響が及ぼされていると考えられるか、またそれに対して今後どのような対策や方法が考えられるかについて、以下の文章を読んで700文字以内で述べなさい。

新型コロナの感染拡大により、世界規模で日常生活に大きな変革が起こった。ワクチン接種が広まり収束に向かえばまた元の日常に戻れるのかもしれない。しかし、今後も感染症のリスクは残る。このコロナ下で顕在化した様々な男女共同参画の課題を解決し、未来を切り開いて行かなければジェンダー・ギャップ指数120位の我が国は、更に世界に後れを取ってしまうおそれがある。

就業面では、サービス業・非正規雇用労働者の女性割合が高いことに加え、学校の休校等が女性の雇用へ大きな影響を与えたことが明らかになった。女性の所得の減少が家計への厳しい影響につながった家庭もあった。とりわけ、ひとり親世帯は厳しい状況に置かれた。具体的には、我が国の家族形態が変容し、ひとり親世帯や単身女性が増加していることに加え共働き世帯における女性の収入が家計に占める割合も高まっており、女性の収入の減少が直に家計に大きな影響を与えるなど社会構造が変化しているが、それにも関わらず、依然として固定的な性別役割分担意識等に基づく構造的な問題が存在し、それが様々な困難の根底にあることを指摘している。

また、緊急事態宣言による外出自粛や在宅時間の増加等がDV（配偶者暴力）の増加につながるなどコロナ下での女性に対する暴力の増加・深刻化が懸念される。暴力の被害を受けた女性や心身の健康に深刻な不安を抱えることとなった女性への相談・支援体制の充実が喫緊の課題である。

さらに、テレワークによって柔軟な働き方が可能になったことで女性が働きやすくなった。一方、家事・育児等の時間・分担が女性に偏ったまま家族と過ごす時間が増えることにより女性の家事・育児時間が増加し新たな負担増加にならないよう留意が必要である。夫婦間の家事・育児分担は、まずは家庭内の話し合いにより解決されるべき問題であるが、政府、企業においても男性の育児休業取得促進や働き方改革などにより男性が家事・育児参画しやすい環境づくりへの後押しが求められる。

新型コロナという未曾有の危機とそれに伴う経済社会の構造変化は、女性の地位向上を図るチャンスでもある。この流れを後押しするよう時期を逸せず、ジェンダー視点を踏まえた政策を次々と打つ必要があり、そのためには意思決定の場における女性の参加、女性の政治参画も重要である。この機にポストコロナ時代を見据えた男女共同参画を強力に進め我が国の一人ひとりがこの国に生まれてきて良かったと思える社会、誰一人取り残さない社会を実現する。そこにこそ男女共同参画の未来がある。

（『令和3年版男女共同参画白書』より一部改変して出題）

https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r03/zentai/pdf/r03_tokusyuu.pdf